

連結業績の概要

2020年において、当社グループにおきましては、第1四半期（1月～3月）は計画どおり進捗したものの、第2四半期（4月～6月）以降は新型コロナウイルス感染症により、当社グループの主要顧客である中小企業の業績に対しても大きな影響を及ぼすこととなり、当社グループにおいても業績の下方修正を余儀なくされました。感染状況が拡大するなか、社内外における感染防止を徹底しつつ、オンラインセミナー、WEB会議システムを活用したコンサルティング、リモートワークの推進などにより事業活動を継続し、徐々にニューノーマルに向けて体制を整えてまいりました。

売上高25,027百万円（前年比2.8%減）、営業利益4,982百万円（同12.7%減）、経常利益5,091百万円（同11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,498百万円（同9.6%減）となりました。また、ROEについては目標（15%以上）を達成し15.3%となりました。

損益の概要

売上高におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が大きく制約されることとなり、新規受注は伸び悩むこととなりましたが、経営コンサルティング事業に含まれるWEB広告運用代行業務については前連結会計年度と比較して大きく伸ばすことができました。また、第3四半期（7月～9月）以降は受注が回復傾向となり、売上高も上向きになりましたが、第2四半期（4月～6月）における新型コロナウイルスの影響による減収及び受注減少分を吸収することができませんでした。その結果、売上高は前年に比べて2.8%減の25,027百万円となりました。

営業利益におきましては、リモートワークの推進等により、旅費交通費、外部会場代及び消耗品費が大きく削減されましたが、人員の増員、WEB広告運用代行業務の増収やWEB集客の増加に伴うWEB広告原価の増加により、売上原価は17,027百万円（前年は16,972百万円）となり、販売費及び一般管理費は3,018百万円（同3,075百万円）となりました。その結果、営業利益は前年に比べて12.7%減の4,982百万円となりました。

経常利益におきましては、余資運用による投資有価証券売却益等により営業外収益は147百万円（前年は134百万円）、営業外費用は38百万円（前年は84百万円）となりました。その結果、経常利益は前年に比べて11.5%減の5,091百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、法人税等合計が1,677百万円（前年は1,880百万円）となったことにより、前年に比べて9.6%減の3,498百万円となりました。

セグメント別の業績概要

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、業務別では、WEB広告運用代行業務は売上高を大きく伸ばすことができましたが、経営研究会や対面型セミナーを自粛及びWEB開催へ移行したことにより、十分な営業活動が確保できず、当事業の売上高の60%以上を占める月次支援業務において受注が伸び悩むこととなりました。また、業種別では、主力の住宅・不動産業界向けコンサルティング部門においては増収を確保することができ、また、生産財メーカーやIT業界向けコンサルティング部門においても売上高を伸ばすことができましたが、それ以外の業種別の各部門は厳しい状況となりました。テーマ別においては、採用や教育などの人材開発をテーマとしたコンサルティングは伸び悩みましたが、WEBマーケティング、DX化や財務をテーマとしたコンサルティングは大きく伸びました。

利益面におきましては、出社・出張の制限により旅費交通費や外部会場代等のコストが大幅に削減されましたが、人件費の増加や、売上構成比の変動に伴い利益率は低下いたしました。業績としては、第2四半期（4月～6月）において厳しい状況にありましたが、第3四半期（7月～9月）以降においては上向き傾向となりましたものの、第2四半期（4月～6月）の業績計画の遅れをカバーするには至らず前年と比較して減収減益となりました。

その結果、売上高は19,058百万円（前年比2.7%減）、営業利益は4,801百万円（同11.0%減）となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流オペレーション業務は、既存顧客の深耕や前連結会計年度に受注した新規顧客と順調に取引が継続したことにより、売上高は前年と比較して約20%の増収となりました。一方で、物流コンサルティング業務は、第1四半期（1月～3月）までは計画どおりの売上高となったものの第2四半期（4月～6月）以降は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、研究会会員数及び売上高ともに前年と比較して微減となりました。また、物流トレーディング業務は、企業や人の移動が抑制されたことに伴い燃料販売量の減少により前年と比較して減収となりました。利益面におきましては、利益率が高い物流コンサルティング業務の売上高構成比率の減少により全体の利益率が低下したこと、人数増加に伴う人件費増加などの影響により減益となりました。

その結果、売上高は2,638百万円（前年比8.0%増）、営業利益は311百万円（同9.6%減）となりました。

③ダイレトリクルーティング事業

ダイレトリクルーティング事業におきましては、第1四半期（1月～3月）までは計画通りの売上高となったものの、第2四半期（4月～6月）以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナー開催の中止等により新規受注活動が大きく制限されたこと、さらに、企業の求人数の減少に伴い採用広告出稿が減少したことにより、売上高は前年と比較して減収となりました。利益面におきましては、人件費及びシステム開発費用を中心に営業費用が増加したため営業損失となりました。

その結果、売上高は2,331百万円（前年比9.1%減）、営業損失は174百万円（前年は営業損失80百万円）となりました。

④その他事業

その他の事業におきましては、ITコンサルティング事業は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、第2四半期（4月～6月）において研修業務のキャンセルや延期などにより一時的に減収減益となりましたが、第3四半期（7月～9月）以降についてはオンラインへの迅速な切替え等により売上高は回復傾向となり増益となりました。システム開発事業は、売上高は微減にとどまったものの、社内開発コストや外注費の増加により減益となりました。

その結果、売上高は975百万円（前年比13.7%減）、営業損失は88百万円（前年は営業利益23百万円）となりました。

資産および負債・資本の状況

2020年度末における資産合計は、前年度末に比べて、467百万円減少し、27,951百万円となりました。

流動資産は、前年度末に比べて390百万円減少し、16,304百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金並びに有価証券の減少によるものであります。

固定資産は、前年度末に比べて77百万円減少し、11,647百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加、有形固定資産及び無形固定資産の減少によるものであります。

（負債の部）

2020年度末における負債合計は、前年度末に比べて990百万円減少し、4,263百万円となりました。

流動負債は、前年度末に比べて934百万円減少し、3,997百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前年度末に比べて56百万円減少し、265百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少によるものであります。

（純資産の部）

2020年度末における純資産合計は、前年度末に比べて523百万円増加し、23,688百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加、自己株式の取得による純資産の減少、剰余金処分による利益剰余金の減少によるものであります。

その結果、自己資本比率は前年度末より3ポイント増加し、82.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

2020年度末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べて585百万円増加し、12,216百万円となりました。

2020年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,515百万円（前年度は4,522百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5,176百万円となり、法人税等の支払額が1,958百万円、法人税等の還付額が454百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は263百万円（前年度は500百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得並びに売却による差引収入が486百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が223百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,194百万円（前年度は3,411百万円の資金の使用）となりました。これは主に、社債の償還による支出が500百万円、自己株式の取得及び売却による差引支出が749百万円、配当金の支払額が2,135百万円となったことによるものであります。

資本政策・株主還元

当社は、株主価値を中長期的に高めていくために、適切な資本政策の方針の策定・実行が極めて重要であると認識しております。最適な株主資本の水準の形成と併せて、株主還元の向上に努めると同時に、積極的な事業投資により利益の拡大を目指し、資本効率を高めていくことを基本方針としております。

・**効率性の方針**：ROE15%以上を目指してまいります。

・**株主還元の方針**：総還元性向60%以上を目指してまいります。